



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田 浩幸
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部総務・法務部長（氏名） 吉岡 正樹（TEL）0570-09-1177
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,129	△3.8	1,029	△12.5	519	△45.4	620	△10.8
2024年3月期中間期	40,670	△5.8	1,176	△61.2	951	△70.3	695	△73.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △981百万円（-%） 2024年3月期中間期 4,006百万円（△29.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.91	—
2024年3月期中間期	8.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	141,897	78,682	54.1
2024年3月期	157,983	80,396	49.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 76,745百万円 2024年3月期 78,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	10.00			
2025年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	1.4	8,100	8.9	6,700	12.9	4,800	0.5	61.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	81,967,082株	2024年3月期	81,967,082株
2025年3月期中間期	3,477,679株	2024年3月期	3,503,567株
2025年3月期中間期	78,473,459株	2024年3月期中間期	78,438,953株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国において、個人消費や設備投資が増加基調で推移し、景気の拡大が続きました。欧州では、賃金上昇や利下げの効果により、景気は持ち直しの動きがみられました。また、わが国では、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国では、不動産市場の停滞や物価下落が継続し、景気は足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進を行い、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を目指しました。

当中間連結会計期間における主な取り組みとしては、化学農薬以外のビジネス拡大に向け、新規生物殺菌剤の登録開発販売等に関する権利を取得しました。スマート農業関連では、国内において、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」(以下「本アプリ」)のJA全農が提供する「Z-GIS」とのシステム連携、株式会社クボタの営農システム「KSAS」への病害虫雑草AI診断システム提供を行ったほか、本アプリの機能向上の一環として、新機能「AI予察」の搭載や診断対象作物の拡大を行いました。また、本アプリの海外向けサービス版である「AcroSeeker」の現地語での利用エリアをラオスおよびインドネシアに拡大し、世界160以上の国と地域においても英語版「AcroSeeker」が利用可能となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、中核事業である農薬事業で、インドでの同業者向け農薬販売が減収になったことなどにより、391億29百万円(前年同期比15億41百万円減、同3.8%減)となりました。利益面では、営業利益は10億29百万円(前年同期比1億46百万円減、同12.5%減)、経常利益は5億19百万円(前年同期比4億32百万円減、同45.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億20百万円(前年同期比75百万円減、同10.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、コルテバ社製品の販売が好調だったことなどから、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、北米で、多雨による除草剤需要の高まりからカナダ向けでピラフルフェンエチルの販売が好調だったこともあり、売上高が伸長しました。欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が減少した一方、ベネルクスや英国などで多雨により除草剤の販売が好調に推移し、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長しました。中南米では、世界最大の農薬市場であるブラジルで、多雨による殺菌剤需要の高まりや自社開発品目の新規分野開拓の取組みが奏功したものの、同業者向け販売が競争激化の影響などから伸び悩み、販売が減少しました。アジアでは、インドで、一部地域での豪雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから伸び悩み、販売が低調に推移しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は362億69百万円(前年同期比16億37百万円減、同4.3%減)、営業利益は9億84百万円(前年同期比8百万円増、同0.9%増)となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、爪白癬向けで外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は19億95百万円(前年同期比19百万円減、同1.0%減)、営業利益は3億61百万円(前年同期比1億57百万円減、同30.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160億86百万円減少し、1,418億97百万円となりました。これは、売上債権の減少が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ143億73百万円減少し、632億14百万円となりました。これは、仕入債務及び借入金の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少し、786億82百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,555	22,940
受取手形、売掛金及び契約資産	47,867	29,874
電子記録債権	2,598	2,130
商品及び製品	28,086	25,094
仕掛品	878	1,020
原材料及び貯蔵品	12,986	16,302
その他	6,417	4,844
貸倒引当金	△759	△713
流動資産合計	118,632	101,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,282	4,143
機械装置及び運搬具(純額)	3,819	3,577
土地	5,956	5,901
その他(純額)	1,935	2,425
有形固定資産合計	15,994	16,048
無形固定資産		
のれん	2,645	2,364
その他	1,963	1,938
無形固定資産合計	4,608	4,303
投資その他の資産		
投資有価証券	11,598	12,121
その他	7,244	8,039
貸倒引当金	△95	△110
投資その他の資産合計	18,748	20,050
固定資産合計	39,351	40,402
資産合計	157,983	141,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,333	14,164
電子記録債務	1,049	257
短期借入金	16,294	13,200
1年内償還予定の社債	1,755	—
未払法人税等	742	1,037
賞与引当金	853	760
その他の引当金	41	—
営業外電子記録債務	173	111
その他	10,953	11,228
流動負債合計	52,196	40,760
固定負債		
社債	4,381	4,336
長期借入金	17,252	14,733
退職給付に係る負債	1,003	940
その他の引当金	206	207
その他	2,547	2,234
固定負債合計	25,390	22,453
負債合計	77,587	63,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	45,561	45,473
自己株式	△1,887	△1,873
株主資本合計	73,685	73,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,198
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	1,488	391
退職給付に係る調整累計額	1,596	1,521
その他の包括利益累計額合計	4,382	3,134
非支配株主持分	2,327	1,937
純資産合計	80,396	78,682
負債純資産合計	157,983	141,897

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,670	39,129
売上原価	29,510	27,064
売上総利益	11,160	12,065
販売費及び一般管理費	9,984	11,035
営業利益	1,176	1,029
営業外収益		
受取利息	860	933
受取配当金	133	68
不動産賃貸料	49	52
為替差益	486	—
持分法による投資利益	540	691
デリバティブ評価益	—	438
その他	48	97
営業外収益合計	2,119	2,282
営業外費用		
支払利息	1,176	1,287
為替差損	—	1,436
デリバティブ評価損	1,087	—
その他	79	69
営業外費用合計	2,344	2,793
経常利益	951	519
特別利益		
固定資産売却益	3	12
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	7	12
特別損失		
固定資産処分損	1	13
環境対策費	15	—
その他	—	0
特別損失合計	16	13
税金等調整前中間純利益	941	517
法人税等	452	246
中間純利益	489	271
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△206	△348
親会社株主に帰属する中間純利益	695	620

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	489	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△98
繰延ヘッジ損益	△81	46
為替換算調整勘定	2,965	△1,209
退職給付に係る調整額	△71	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	396	82
その他の包括利益合計	3,516	△1,253
中間包括利益	4,006	△981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,902	△627
非支配株主に係る中間包括利益	103	△354

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	941	517
減価償却費	839	992
のれん償却額	113	120
受取利息及び受取配当金	△993	△1,002
支払利息	1,176	1,287
持分法による投資損益(△は益)	△540	△691
固定資産売却損益(△は益)	△3	△12
固定資産除却損	1	13
売上債権の増減額(△は増加)	10,622	17,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,670	△1,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,668	△6,465
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△18	—
その他	△50	2,457
小計	3,749	13,356
利息及び配当金の受取額	1,760	1,585
利息の支払額	△1,022	△2,265
法人税等の支払額	△852	△811
法人税等の還付額	—	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	12,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△857	△807
有形固定資産の売却による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	△268	△609
投資有価証券の取得による支出	△66	—
関係会社株式の取得による支出	△2,523	△45
定期預金の預入による支出	△1,012	△1,145
定期預金の払戻による収入	1,013	1,271
その他	24	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,852	△5,788
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,701	△1,197
社債の償還による支出	—	△1,768
リース債務の返済による支出	△117	△148
配当金の支払額	△630	△708
非支配株主への配当金の支払額	△17	△35
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,319	△8,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,022	2,513
現金及び現金同等物の期首残高	14,366	19,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,344	21,777

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

これによる、中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.(以下、「SNB」という。)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.(以下、「FMC」という。)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地：Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,907	2,015	39,922	748	40,670	—	40,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	387	395	△395	—
計	37,915	2,015	39,930	1,136	41,066	△395	40,670
セグメント利益	975	518	1,494	121	1,616	△439	1,176

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,269	1,995	38,264	865	39,129	—	39,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	380	383	△383	—
計	36,271	1,995	38,266	1,245	39,512	△383	39,129
セグメント利益	984	361	1,346	136	1,483	△453	1,029

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△453百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。